

令和 7 年度 一般会計 当初予算 主要事業

<歳入>

所属： 税務課

科目名	市税			金額	41 億 3,959 万 1 千円
37 ページ	1 款				
内容	令和 7 年度の市税は、前年度比 5.48%、2 億 1,520 万 1 千円の増額を見込んでいます。				

所属： 税務課

科目名	個人市民税			金額	12 億 3,114 万 7 千円
40 ページ	1 款	1 項	1 目		
内容	納税義務者数は減少傾向にあるものの、国の経済対策として実施された定額減税の影響がなくなること、1 人あたりの所得額が増加傾向にあることから、前年度比 11.21%、1 億 2,405 万 7 千円の増額を見込んでいます。				

所属： 税務課

科目名	法人市民税			金額	2 億 5,048 万円
40～42 ページ	1 款	1 項	2 目		
内容	不安定な国際状況を背景とする原材料価格の高騰や円安の影響が懸念されるものの、過去の実績において堅調に推移していることから、前年度とほぼ同額を見込んでいます。				

所属： 税務課

科目名	固定資産税			金額	21 億 5,100 万 9 千円
42 ページ	1 款	2 項			
内容	土地分は、地価が下落傾向にある反面、国土調査や農地転用による課税面積及び評価額が増加しています。また、家屋分では、大型の非木造家屋建設や新築住宅の評価額が増加していることに加え、償却資産では、市内企業の設備投資が減価償却を上回っており、震災復興減免の期間満了による減免額の縮小も考慮して、前年度比 4.27%、8,814 万 7 千円の増額を見込んでいます。				

(別紙)

所属： 税務課

科目名	軽自動車税			金額	1 億 2,672 万 7 千円
43 ページ	1 款	3 項			
内容	四輪軽自動車の旧税率適用車両が減少する一方、税額の高い新税率適用車両が増加していることから、前年度比 1.69%、210 万 9 千円の増額を見込んでいます。				

所属： 税務課

科目名	市たばこ税			金額	2 億 3,517 万円
44 ページ	1 款	4 項			
内容	若年層の喫煙率低下や販売価格の上昇などを背景に、消費本数が減少していることから、前年度比△1.74%、415 万 4 千円の減額を見込んでいます。				

所属： 税務課

科目名	入湯税			金額	515 万円
44 ページ	1 款	6 項			
内容	コロナ禍から回復傾向にはあるものの、日帰り客が増加する一方で、宿泊客が伸びておらず、前年度比△16.26%、100 万円の減額を見込んでいます。				

所属： 税務課

科目名	都市計画税			金額	1 億 3,989 万 8 千円
45 ページ	1 款	7 項			
内容	固定資産税と同様に、土地分では、地価の下落傾向が見られる一方、国土調査や農地転用で課税面積と評価額が増加しており、家屋分でも、大型の非木造家屋建設や新築住宅の評価額が増加したことにより、前年度比 4.51%、603 万 2 千円の増額を見込んでいます。				

(別紙)

所属： 財政課

科目名	地方交付税			金額	43 億円
48 ページ	11 款	1 項	1 目	1 節	
内容	普通交付税は、国における地方財政の見通しや前年度実績等を考慮して、前年度比 5,000 万円、1.3%増の 40 億円を見込み、特別交付税については、前年度と同額の 3 億円を見込んでいます。				

所属： 企画政策課

科目名	一般寄附金			金額	4 億 200 万円
61 ページ	18 款	1 項	1 目	1 節	
内容	ふるさと納税寄附金（4 億円）及び企業版ふるさと納税寄附金（200 万円）を計上しています。				

所属： デジタル推進課

事業名	デジタル基盤改革支援補助金			金額	8,019 万円 9 千円
67 ページ	21 款	5 項	1 目	6 節	
内容	標準準拠システムへの計画的かつ円滑な移行をはかり、住民の利便性の向上及び地方公共団体の行政運営の効率化を早期に実現することを目的に、移行に向けた調査等に要する経費を補助するものです。				

所属： 財政課

事業名	市債			金額	16 億 3,500 万円
68・69 ページ	22 款				
内容	主な内訳は、1 目総務債に 1 億 4,890 万円、4 目商工債に 1 億 4,720 万円、5 目土木債 1 節道路橋梁債に道の駅整備事業やスマートインターチェンジ整備事業など 12 億 3,100 万円となります。				

<歳出>

所属： 財政課

事業名	老朽化施設解体事業			金額	2 億 4,387 万円 (12 節 1 億 166 万 5 千円 14 節 2 億 4,357 万円 のうち)
84 ページ		2 款	1 項	6 目	12 節、14 節
内容	「白石市幼児教育・保育のあり方に関する基本方針」に基づき、旧白石市いきいきプラザ（以下「旧いきいきプラザ」）跡地に認定こども園をはじめとする多機能型子育て支援施設を整備することとなったことから、旧いきいきプラザの解体工事を実施するものです。				
特定財源					
54 ページ		15 款	2 項	5 目	1 節
説明	社会資本整備総合交付金（地域住宅支援）			金額	9,435 万 7 千円 (1 億 3,288 万 7 千円のうち)
68 ページ		22 款	1 項	1 目	1 節
説明	旧いきいきプラザ除却事業に充当			金額	1 億 1,820 万円

所属： 企画政策課

事業名	企画関係費・委託料			金額	761 万 2 千円
85 ページ		2 款	1 項	7 目	12 節
内容	委託料のうち、第二次白石市国土強靱化地域計画策定業務委託料については、現計画が令和 8 年 3 月に終期を迎えることから、令和 5 年 7 月に改訂された国の基本計画や近年激甚化・頻発化する自然災害等を踏まえ、現計画で策定したプログラムの進捗確認と評価を行うとともに、本市の状況やリスクシナリオを踏まえた目標の設定、施策の検討を行い、計画の見直しを行うものです。				

(別紙)

所属： まちづくり推進課

事業名	市民バス運行管理事業			金額	9,482 万 7 千円
86 ページ		2 款	1 項	7 目	
内容	主なものは、市内 9 路線を運行する市民バス運行委託料です。				
特定財源					
49 ページ		14 款	1 項	1 目	1 節
説明	市民バス使用料			金額	457 万 9 千円
64 ページ		21 款	4 項	1 目	1 節
説明	市民バス大張線・白角線運行費一部負担金			金額	434 万 4 千円

所属： まちづくり推進課

事業名	甲冑のまち事業			金額	427 万 6 千円
87 ページ		2 款	1 項	7 目	
内容	主なものは、18 回目を迎える鬼小十郎まつりに係る補助金及び会場設営業務委託料です。				

所属： 企画政策課

事業名	地方創生対策費・委託料			金額	520 万 3 千円
88 ページ		2 款	1 項	7 目	12 節
内容	委託料のうち、シティプロモーション業務委託料については、本市の観光資源や特産品等の魅力をインターネットやSNS媒体を通じて広く発信し、ふるさと納税制度の活用を促すことで、本市のさらなる魅力度向上、市内事業者の支援及びふるさと納税の収入増加を図ろうとするものです。				

(別紙)

所属： まちづくり推進課

事業名	地域おこし協力隊推進事業			金額	630 万円
88・89 ページ		2 款	1 項	7 目	
内容	主なものは、移住交流分野に係る地域おこし協力隊員の報酬や活動費などです。				
特定財源					
66 ページ		21 款	5 項	1 目	1 節
説明	会計年度任用職員社会保険料本人負担分			金額	27 万 4 千円 (1,952 万 3 千円のうち)
説明	会計年度任用職員雇用保険料本人負担分			金額	1 万 8 千円 (130 万 3 千円のうち)

所属： まちづくり推進課

事業名	まちづくり推進事業			金額	1,330 万 7 千円
89・90 ページ		2 款	1 項	7 目	
内容	主なものは、各地区において策定された「まちづくり宣言」の計画的な実現に向けて令和 4 年度から創設された交付金制度「人と地域が輝く未来共創交付金」と、地域が抱える課題を共有するための話し合いの場や、課題解決の方策を学び合う場を設ける「地域づくり支援業務委託料」などです。				
特定財源					
61 ページ		17 款	2 項	1 目	1 節
説明	市民タクシーチケット売払収入			金額	37 万 4 千円

所属： まちづくり推進課

事業名	地域づくり推進体制整備事業			金額	400 万円
91 ページ	2 款	1 項	7 目		
内容	まちづくり協議会の設立を目的として設立された（仮称）白石地区まちづくり協議会設立準備委員会が行う、まちづくり協議会の設立に向けた取り組み及び準備委員会の運営を支援するための補助金と体制づくり支援委託料です。				

(別紙)

所属： まちづくり推進課

事業名	集落支援員事業			金額	485 万円
91 ページ	2 款	1 項	7 目		
内容	住民主体の地域づくりをより一層推進するため、集落支援員制度を活用し、まちづくり協議会への委託事業（モデル事業）として地域づくりコーディネーターを設置するものです。				

所属： まちづくり推進課

事業名	定住促進事業			金額	4,840 万 1 千円
91～93 ページ		2 款	1 項	8 目	
内容	主なものは、婚姻に伴う住宅取得費用などの経済的支援を行う「結婚新生活支援事業補助金」のほか、移住定住関連の「定住者補助金」、「定住紹介奨励金」、「住宅取得補助金」、「移住支援金」などです。				
特定財源					
49 ページ		14 款	1 項	1 目	3 節
説明	移住交流サポートセンター使用料			金額	5 万 4 千円
56 ページ		16 款	2 項	1 目	1 節
説明	宮城県市町村振興総合補助金			金額	52 万 5 千円 (2,219 万 8 千円のうち)
説明	宮城県移住支援事業補助金			金額	600 万円
56 ページ		16 款	2 項	2 目	2 節
説明	地域少子化対策重点推進交付金			金額	320 万円
66 ページ		21 款	5 項	1 目	1 節
説明	会計年度任用職員社会保険料本人負担分			金額	73 万 6 千円 (1,952 万 3 千円のうち)
説明	会計年度任用職員雇用保険料本人負担分			金額	4 万 8 千円 (130 万 3 千円のうち)

(別紙)

所属： 企画政策課

事業名	ふるさと納税推進費			金額	2 億 3,664 万 8 千円
94 ページ		2 款	1 項	9 目	
内容	ふるさと納税寄附金に係るクレジット決済手数料、寄附受入ポータルサイト委託料、返礼品代金、送料などの経費を計上したものです。				

所属： デジタル推進課

事業名	情報化対策費・委託料			金額	6,071 万 5 千円
97 ページ	2 款	1 項	14 目	12 節	
内容	主な内訳は、電算関係保守点検業務及び I C T ヘルプデスク・サポート業務、標準化・共通化関連業務委託料です。 このうち、標準化・共通化関連業務委託料については、法律で令和 7 年度中の移行が義務化されている標準準拠システムへの移行に必要なデータ移行、運用テスト、各種設定に関する費用を計上したものです。				
特定財源					
67 ページ	21 款	5 項	1 目	6 節	
説明	デジタル基盤改革支援補助金			金額	382 万円 (8,019 万 9 千円のうち)

所属： デジタル推進課

事業名	情報化対策費・使用料及び賃借料			金額	6,929 万 9 千円
98 ページ	2 款	1 項	14 目	13 節	
内容	主な内訳は、インターネットプロバイダ等の他、W e b 会議やテレワーク用のモバイル回線、ウイルス対策をはじめとしたセキュリティ用ソフトウェア、R P A ・ A I - O C R 等の D X 関連ソフトウェアライセンスの年間使用料、ガバメントクラウド利用料です。 このうち、ガバメントクラウド利用料については、標準化・共通化に伴い新たに発生する費用で、デジタル庁が提供するクラウドサービス利用環境の利用料として 4,031 万 7 千円を計上しています。				

(別紙)

所属： デジタル推進課

事業名	情報化対策費・負担金補助及び交付金			金額	797 万 1 千円
99 ページ		2 款	1 項	14 目	18 節
内容	主な内訳は、社会保障・税番号制度による情報連携に全国の地方公共団体が共同利用する中間サーバープラットフォームの利用負担金、宮城県及び県内の市町村が共同で利用する宮城県自治体情報セキュリティクラウドの構築費用負担金です				
特定財源					
53 ページ		15 款	2 項	1 目	2 節
説明	社会保障・税番号制度システム整備費補助金（中間サーバー）			金額	388 万 1 千円 (412 万 9 千円のうち)

所属： まちづくり推進課

事業名	国際交流事業費			金額	542 万 1 千円
99・100 ページ		2 款	1 項	15 目	
内容	主なものは、オーストラリアへの中学生派遣事業を実施する白石市国際支援協議会に対する補助金です。				
特定財源					
62 ページ		19 款	1 項	5 目	1 節
説明	国際交流基金繰入金			金額	154 万 2 千円 (354 万 2 千円のうち)

所属： まちづくり推進課

事業名	白石城開門 30 周年記念事業			金額	951 万 5 千円
101 ページ	2 款	1 項	18 目	12 節	
内容	令和 7 年に開門から 30 周年を迎える白石城の開門 30 周年を記念して行うメイン事業のための委託料です。				

(別紙)

所属： まちづくり推進課

事業名	文化体育活動センター費			金額	1 億 3,124 万 2 千円
101・102 ページ		2 款	1 項	19 目	
内容	主なものは、ホワイトキューブ指定管理者委託料です。				
特定財源					
67 ページ		21 款	5 項	1 目	3 節
説明	ネーミングライツ利用料			金額	99 万千円

所属： 企画政策課

事業名	国勢調査費			金額	2,522 万 2 千円
117・118 ページ		2 款	5 項	2 目	
内容	国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とした国の最も重要な統計調査です。令和 7 年 10 月 1 日を調査期日とし、市内全域 295 調査区を調査員約 190 名により全世帯を対象に実施します。				
特定財源					
58 ページ		16 款	3 項	1 目	4 節
説明	国勢調査委託金			金額	1,700 万円
66 ページ		21 款	5 項	1 目	1 節
説明	会計年度任用職員社会保険料本人負担分			金額	63 万 8 千円 (1,952 万 3 千円のうち)
説明	会計年度任用職員雇用保険料本人負担分			金額	4 万 1 千円 (130 万 3 千円のうち)

(別紙)

所属： 長寿課

事業名	権利擁護支援体制整備事業			金額	360 万 2 千円
123 ページ		3 款	1 項	1 目	
内容	成年後見制度の利用の促進に関する法律により国が策定した成年後見制度利用促進基本計画に基づき、権利擁護に関する支援を適切に実施する役割を担う中核機関の運営に必要な経費を計上するものです。				
特定財源					
53 ページ		15 款	2 項	2 目	1 節
説明	中核機関コーディネート機能強化事業補助金			金額	100 万円

所属： 長寿課

事業名	生きがいデイサービス事業			金額	2,569 万 7 千円
128 ページ		3 款	1 項	4 目	
内容	要介護状態の予防を目的に、市内に居住する介護保険制度の要介護認定及び総合事業対象者に該当しない 65 歳以上の高齢者を対象として、市内 2 カ所の施設で生活指導やレクリエーション、軽スポーツ活動等を行うデイサービス事業の実施に必要な経費を計上するものです。				
特定財源					
61 ページ		17 款	2 項	1 目	1 節
説明	デイサービス利用チケット売払収入			金額	490 万円
62 ページ		19 款	1 項	6 目	1 節
説明	長寿社会対策基金繰入金			金額	1,000 万円 (1,410 万円のうち)

(別紙)

所属： 福祉課

事業名	障害者総合支援費（一般管理的経費を除く）			金額	8 億 5,493 万 7 千円
138～142 ページ		3 款	1 項	14 目	
内容	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスであり、身体障害者、知的障害者、精神障害者、そして難病が対象となり、①自立支援給付、②自立支援医療費、③地域生活支援事業に分類されます。				
特定財源					
52 ページ		15 款	1 項	1 目	1 節
説明	障害者自立支援給付費負担金			金額	3 億 6,535 万 6 千円
説明	障害者医療費負担金			金額	3,503 万 5 千円
53 ページ		15 款	2 項	2 目	1 節
説明	地域支援事業費補助金			金額	2,063 万 1 千円
55 ページ		16 款	1 項	1 目	1 節
説明	障害者自立支援給付費負担金			金額	1 億 8,267 万 8 千円
説明	障害者医療費負担金			金額	1,751 万 7 千円
56 ページ		16 款	2 項	2 目	1 節
説明	地域支援事業費補助金			金額	1,031 万 5 千円

所属： 健康推進課

事業名	子ども医療費助成費			金額	1 億 1,258 万 1 千円
146 ページ		3 款	2 項	2 目	19 節
内容	令和 7 年 4 月診療分から、これまで 15 歳年度末までとしていた助成対象年齢を 18 歳年度末までに拡大し、さらなる子どもの適正な医療機会の確保と子育て家庭における経済的負担軽減を図ります。				
特定財源					
56 ページ		16 款	2 項	2 目	2 節
説明	乳幼児医療及び心身障害者医療費助成			金額	1,087 万 3 千円 (4,371 万 6 千円のうち)

(別紙)

所属： こども未来課

事業名	放課後児童健全育成事業			金額	7,760 万円
157 ページ		3 款	2 項	5 目	
内容	第一児童館放課後児童クラブ、第一小学校放課後児童クラブ及び第二児童館放課後児童クラブの指定管理委託料を計上しています。また、放課後児童クラブ補助金は、大平、福岡、深谷放課後児童クラブ及び令和 7 年度に開設する白川放課後児童クラブの運営費用について、各施設を運営する地域団体に対し補助するものです。				
特定財源					
53 ページ		15 款	2 項	2 目	3 節
説明	子ども・子育て支援交付金			金額	2,394 万 8 千円 (4,336 万 3 千円のうち)
56 ページ		16 款	2 項	2 目	2 節
説明	子ども・子育て支援交付金			金額	2,394 万 8 千円 (3,561 万 4 千円のうち)

所属： 子育て支援課

事業名	小学校入学祝い金		金額	403 万円	
161 ページ	3 款	2 項	7 目	7 節	
内容	少子化対策の推進及び子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、平成 29 年度から小学校へ入学する年度に第 3 子以降の子等を監護する保護者に対して、一人当たり 3 万円分の小学校入学祝い金を贈呈しています。 令和 7 年度から、更なる子育て支援の充実を図るため、第 1 子及び第 2 子につきましても一人当たり 2 万円分の小学校入学祝い金を贈呈します。				
特定財源					
56 ページ	16 款	2 項	2 目	2 節	
説明	宮城県小学校入学準備支援事業補助金		金額	57 万円	

(別紙)

所属： 子育て支援課

事業名	子育て支援・多世代交流複合施設運営事業			金額	2,607 万 7 千円
163 ページ		3 款	2 項	8 目	
内容	委託料に子育て支援・多世代複合施設指定管理者委託料を計上しています。 子どもの健全な遊び及び創造的な体験並びに親子間等の交流の場を提供し、次代を担う子どもの健全な育成と子育て支援を図るため、白石市子育て支援・多世代交流複合施設を運営します。				

所属： こども未来課

事業名	認定こども園・子育て支援拠点施設整備事業			金額	2,019 万円
163 ページ	3 款	2 項	9 目	12 節	
内容	令和6年9月に策定した「白石市幼児教育・保育のあり方に関する基本方針」に基づき、令和10年度中の完成を目指し認定こども園・子育て支援拠点施設を創設することから、施設整備に係る基本設計業務委託料を計上しています。				

所属： 健康推進課

事業名	病院事業会計負担金・補助金			金額	5億8,174万1千円
170 ページ	4 款	1 項	1 目	18 節	
内容	企業債利息、指定管理委託料等に係る負担金・補助金として5億8,174万1千円を病院事業会計へ繰り出しするものです。				

所属： 健康推進課

事業名	病院事業会計出資金（企業債償還金）			金額	4億5,415万1千円
170 ページ	4 款	1 項	1 目	23 節	
内容	企業債元金償還に対する出資金として4億5,415万1千円を病院事業会計へ繰り出しするものです。				

(別紙)

所属：健康推進課

事業名	妊婦のための支援給付費			金額	1,000 万円
171 ページ		4 款	1 項	1 目	19 節
内容	出産応援給付金及び子育て応援給付金として各 5 万円を給付し、経済的な支援を行うことで子育てを支援します。なお、令和 7 年度からは、妊娠期からの切れ目のない支援を行う観点から、給付と相談事業を効果的に組み合わせて行います。				
特定財源					
53 ページ		15 款	2 項	3 目	2 節
説明	妊婦のための支援給付交付金			金額	1,000 万円

所属：健康推進課

事業名	予防接種事業			金額	1 億 3,220 万 8 千円	
173・174 ページ		4 款	1 項	3 目		
内容	予防接種法に基づく定期予防接種及び子どものインフルエンザ等の任意予防接種に対して接種料金の助成を行い、感染力が強い疾病の予防に努めます。 令和 7 年 4 月から定期接種として带状疱疹予防接種が追加されます。					

(別紙)

所属：健康推進課

事業名	各種検診事業			金額	1 億 1,721 万 1 千円
174・175 ページ		4 款	1 項	3 目	
内容	健康増進法に基づく各種健康診査や国のがん対策に基づく各種がん検診を実施することで、疾病の早期発見、早期治療を図ります。 令和 7 年 4 月から胃がん検診において、今までのバリウムによる間接 X 線撮影検査に加え内視鏡検査を実施します。また、乳がん、子宮頸がん検診の集団検診会場を変更し、全ての検診をキューブで行います。				
特定財源					
53 ページ		15 款	2 項	3 目	2 節
説明	がん検診推進事業費補助金			金額	65 万円
56 ページ		16 款	2 項	1 目	1 節
説明	宮城県市町村振興総合補助金			金額	10 万円 (2,219 万 8 千円のうち)
57 ページ		16 款	2 項	3 目	1 節
説明	健康増進事業等補助金			金額	124 万 4 千円 (128 万 4 千円のうち)
65 ページ		21 款	4 項	2 目	1 節
説明	後期高齢者医療広域連合受託事業収入			金額	2,103 万 1 円 (2,749 万円のうち)
66 ページ		21 款	5 項	1 目	1 節
説明	会計年度任用職員社会保険料本人負担分			金額	23 万円 (1,952 万 3 千円のうち)
説明	会計年度任用職員雇用保険料本人負担分			金額	1 万 5 千円 (130 万 3 千円のうち)

(別紙)

所属：健康推進課

事業名	母子保健事業			金額	3,376 万 6 千円
176～178 ページ		4 款	1 項	3 目	
内容	妊娠期から子育て期にある方に対し、疾病予防、心の健康づくり及び発達障がい の早期発見を行い、早期からの支援開始を図ります。 また、妊娠期からの包括的な支援の実施にあたり、特に出産後の母親及びその家族を支援する体制整備を実施します。				
特定財源					
53 ページ		15 款	2 項	2 目	3 節
説明	子ども・子育て支援交付金			金額	511 万 5 千円 (4,336 万 3 千円のうち)
53 ページ		15 款	2 項	3 目	2 節
説明	母子保健衛生費国庫補助金			金額	95 万 9 千円
56 ページ		16 款	2 項	2 目	2 節
説明	子ども・子育て支援交付金			金額	155 万 5 千円 (3,561 万 4 千円のうち)
説明	宮城県少子化対策支援市町村補助金			金額	19 万 8 千円 (535 万 3 千円のうち)
57 ページ		16 款	2 項	3 目	1 節
説明	産後ケア事業受け皿整備補助金（県）			金額	15 万 8 千円
説明	宮城県不妊検査費・不妊治療費助成事業補助金			金額	130 万円
66 ページ		21 款	5 項	1 目	1 節
説明	会計年度任用職員社会保険料本人負担分			金額	52 万 8 千円 (1,952 万 3 千円のうち)
説明	会計年度任用職員雇用保険料本人負担分			金額	3 万 4 千円 (130 万 3 千円のうち)

(別紙)

所属： 環境課

事業名	放射能対策費			金額	1,380 万 9 千円
185・186 ページ		4 款	1 項	8 目	
内容	東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に伴う市民の放射能に対する不安を軽減するため、食品や市内公共施設等の放射線量測定、除染廃棄物埋設個所等の維持管理、汚染廃棄物(焼却灰)の収集運搬等を行うものです。				
特定財源					
53 ページ		15 款	2 項	3 目	2 節
説明	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金			金額	1 1 9 万 2 千円

所属： 農林課

事業名	白石市農業振興事業補助金			金額	500 万円
194 ページ		6 款	1 項	4 目	18 節
内容	農業の担い手の減少を抑制するため、農業用機械の購入または農業用施設の整備に係る費用の一部を補助するものです。				

所属： 建設課

事業名	ため池ハザードマップ作成業務委託料			金額	410 万円
196 ページ		6 款	1 項	6 目	12 節
内容	令和 6 年 3 月に新たに防災重点農業用ため池に指定した、越河地区の 14 か所のため池について、決壊時の被害を想定したハザードマップを作成する費用です。				
特定財源					
57 ページ		16 款	2 項	4 目	1 節
説明	農業水利施設保全管理推進交付金			金額	400 万円

(別紙)

所属：建設課

事業名	宮城県営ため池整備事業負担金			金額	825 万円
197 ページ		6 款	1 項	6 目	18 節
内容	県が事業主体である、大鷹沢地区のため池の防災対策として、農村地域防災減災事業を活用し進めております、三沢ため池の改修工事及び菖蒲沢・中戸屋ため池の実施設計業務について、令和7年度の事業費が示されたことから、県営事業の負担金として計上しています。				
特定財源					
68 ページ		22 款	1 項	3 目	1 節
説明	県営ため池整備事業負担金に充当			金額	740 万円

所属：農林課

事業名	有害鳥獣対策事業			金額	2,629 万 7 千円
200～202 ページ		6 款	2 項	1 目	
内容	イノシシをはじめ、野生鳥獣による人畜及び農林作物への被害が拡大する中で、持続的な農林業生産振興による経営の安定と市民生活の安全を図るため、有害鳥獣対策事業を継続するものです。				
特定財源					
68 ページ		21 款	5 項	1 目	6 節
説明	南奥羽鳥獣害防止広域対策協議会補助金			金額	146 万 5 千円

(別紙)

所属： 農林課

事業名	森林経営管理推進事業			金額	3,094 万 6 千円
203・204 ページ		6 款	2 項	2 目	
内容	森林経営管理法による森林経営管理制度を推進するため、森林環境譲与税を活用して、森林・林業に関する専門知識と実務経験を持つ専門職員を雇用し、森林整備の促進と木材利用の普及啓発を図るものです。				
特定財源					
66 ページ		21 款	5 項	1 目	1 節
説明	会計年度任用職員社会保険料本人負担分			金額	48 万 6 千円 (1,952 万 3 千円のうち)
説明	会計年度任用職員雇用保険料本人負担分			金額	3 万 2 千円 (130 万 3 千円のうち)

所属： 商工観光課

事業名	物価高騰対策割増商品券事業			金額	8,250 万円
208 ページ		7 款	1 項	2 目	
内容	エネルギー・生活用品等の物価高騰の影響を受けた市内事業者及び市民生活を支援するため、消費の下支えと消費喚起に効果が期待できる3割増商品券を販売するものです。				
特定財源					
53 ページ		15 款	2 項	1 目	2 節
説明	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			金額	7,843 万 2 千円 (9,746 万 7 千円のうち)

(別紙)

所属： 商工観光課

事業名	白石スキー場費			金額	1 億 6,206 万 4 千円
215 ページ		7 款	1 項	8 目	
内容	みやぎ蔵王白石スキー場に係る修繕などの維持管理費用で、主なものは、老朽化した第 2 リフトの大幅な更新工事や、ウインチ付きの圧雪車の購入費用です。				
特定財源					
64 ページ		21 款	3 項	4 目	1 節
説明	白石スキー場運営費貸付金償還金			金額	1,200 万円
68 ページ		22 款	1 項	4 目	1 節
説明	白石スキー場整備（辺地）事業に充当			金額	1 億 4,720 万円

所属： 建設課

事業名	橋梁長寿命化対策事業			金額	5 億 1,820 万円
222 ページ		8 款	2 項	4 目	
内容	東北自動車道を跨ぐ狐壇歩道橋の撤去工事及び白石駅歩道橋修繕工事について、それぞれ橋梁下を管理する、NEXCO 東日本福島管理事務所と J R 東日本東北本部への工事委託料、及び橋梁補修設計業務と継続して行う橋梁点検業務の委託料を計上しています。				
特定財源					
54 ページ		15 款	2 項	5 目	3 節
説明	道路更新防災等対策事業費補助金（道路メンテナンス事業）			金額	2 億 8,435 万円
62 ページ		19 款	1 項	3 目	1 節
説明	都市整備基金繰入金			金額	3,600 万円 (7 億 1,400 万円のうち)
68 ページ		22 款	1 項	5 目	1 節
説明	橋梁長寿命化対策事業に充当			金額	1 億 9,760 万円

(別紙)

所属：建設課

事業名	交付金事業			金額	1 億 6,233 万 5 千円
223～224 ページ		8 款	2 項	5 目	
内容	福岡地区の市道三住線について、道路改良工事を実施し道路利用者等の利便性の向上を図ろうとするものと、仙台南部工業団地と白石駅を結ぶ道路事業費を計上しています。				
特定財源					
54 ページ		15 款	2 項	5 目	1 節
説明	社会資本整備総合交付金（道路）			金額	8,000 万円 (2 億 5,413 万 3 千円のうち)
62 ページ		19 款	1 項	3 目	1 節
説明	都市整備基金繰入金			金額	800 万円 (7 億 1,400 万円のうち)
68 ページ		22 款	1 項	5 目	1 節
説明	地方道路整備事業に充当			金額	7,200 万円

(別紙)

所属： 都市創造課

事業名	スマートインターチェンジ整備事業			金額	4 億 5,475 万 2 千円
224～226 ページ		8 款	2 項	6 目	
内容	主な事業費として、スマートインターチェンジの工事を NEXCO 東日本(株)東北支社に委託する工事委託料、スマートインターチェンジ及び周辺の道路整備（（仮称白石スマートインターチェンジ線、市道（仮称）白石中央工業団地線ほか 3 路線）等の工事請負費を計上しています。				
特定財源					
54 ページ		15 款	2 項	5 目	1 節
説明	社会資本整備総合交付金（道路）			金額	1 億 100 万円 (2 億 5,413 万 3 千円のうち)
54 ページ		15 款	2 項	5 目	4 節
説明	地域連携道路事業費補助金（S I C アクセス事業）			金額	1 億 2,650 万円
62 ページ		19 款	1 項	3 目	1 節
説明	都市整備基金繰入金			金額	2,100 万円 (7 億 1,400 万円のうち)
65 ページ		21 款	4 項	4 目	1 節
説明	スマートインターチェンジ整備事業負担金			金額	1,329 万円
68 ページ		22 款	1 項	5 目	1 節
説明	スマートインターチェンジ整備事業に充当			金額	1 億 8,400 万円

(別紙)

所属： 都市創造課

事業名	道の駅整備事業			金額	20 億 9,675 万 5 千円	
226・227 ページ		8 款	2 項	7 目		
内容	主な事業費として、（仮称）道の駅しろいし及び防災公園において、PFI 事業者が実施する測量設計及び工事委託料、防災調整池等の工事請負費、白石市土地開発公社が造成を行った用地の購入費を計上しています。					
特定財源						
54 ページ		15 款	2 項	5 目		1 節
説明	社会資本整備総合交付金（道路）			金額	7,313 万 3 千円 (2 億 5,413 万 3 千円のうち)	
説明	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）			金額	3 億 3,960 万円	
54 ページ		15 款	2 項	5 目		2 節
説明	防災・安全社会資本整備交付金（防災公園）			金額	2 億 6,360 万 1 千円	
62 ページ		19 款	1 項	3 目		1 節
説明	都市整備基金繰入金			金額	3 億 7,400 万円 (7 億 1,400 万円のうち)	
65 ページ		21 款	4 項	4 目		1 節
説明	道の駅整備事業負担金			金額	2 億 7,100 万円	
68 ページ		22 款	1 項	5 目		1 節
説明	道の駅整備事業に充当			金額	7 億 6,730 万円	

(別紙)

所属： 都市創造課

事業名	無電柱化推進事業			金額	1,575 万円
227 ページ		8 款	2 項	8 目	12 節
内容	白石駅から白石市役所までの県道白石停車場線、市道東小路線、市道桜小路線の 3 路線において、県道と市道を一体的に無電柱化の推進するため市道部 3 路線の実施設計について、宮城県へ委託する委託料を計上しております。				
特定財源					
54 ページ		15 款	2 項	5 目	5 節
説明	無電柱化推進事業費補助金			金額	825 万円
68 ページ		22 款	1 項	5 目	2 節
説明	無電柱化推進事業に充当			金額	670 万円

所属： 建設課

事業名	河川浚渫事業			金額	1,500 万円
228・229 ページ		8 款	3 項	2 目	
内容	令和 2 年度より緊急浚渫推進事業債を活用して浚渫工事を実施しているもので、令和 7 年度においては、白川小奥地内の普通河川土手川の測量設計委託料及び河川浚渫工事請負費を計上しています。				
特定財源					
69 ページ		22 款	1 項	5 目	3 節
説明	河川浚渫事業に充当			金額	1,500 万円

(別紙)

所属： 都市創造課

事業名	公園維持管理経費・委託料			金額	5,046 万 3 千円
231 ページ		8 款	4 項	2 目	12 節
内容	公園の草刈りや清掃等の維持管理を行う委託料及び公園施設長寿命化対策を行う遊具等の実施設計の委託料を計上しております。				
特定財源					
54 ページ		15 款	2 項	5 目	2 節
説明	防災・安全社会資本整備交付金（都市公園）			金額	250 万円
68 ページ		22 款	1 項	5 目	2 節
説明	公園施設長寿命化対策事業に充当			金額	220 万円

所属： 都市創造課

事業名	公園維持管理経費・工事請負費			金額	4,383 万 7 千円
231 ページ		8 款	4 項	2 目	14 節
内容	令和 4 年度から改修を行っている水芭蕉の森の散策用木道について、引き続き改修工事及び白石川緑地公園の通路部の未舗装部の舗装を行う工事請負費を計上しております。				
特定財源					
56 ページ		16 款	2 項	1 目	1 節
説明	宮城県市町村振興総合補助金			金額	1,500 万円 (2,219 万 8 千円のうち)
69 ページ		22 款	1 項	5 目	2 節
説明	水芭蕉の森木道改修事業に充当			金額	1,350 万円

(別紙)

所属： 都市創造課

事業名	白石沖西堀線街路事業			金額	1,222 万 7 千円
232 ページ		8 款	4 項	3 目	12 節
内容	都市計画道路白石沖西堀線街路事業において、令和 7 年度に行った実施設計に基づき、建物調査、不動産鑑定 の委託料を計上しております。				
特定財源					
54 ページ		15 款	2 項	5 目	1 節
説明	社会資本整備総合交付金（街路）			金額	550 万円
68 ページ		22 款	1 項	5 目	2 節
説明	街路事業に充当			金額	490 万円

所属： 都市創造課

事業名	沖の沢郡山線街路事業			金額	440 万円
233 ページ		8 款	4 項	3 目	12 節
内容	都市計画道路沖ノ沢郡山線街路事業の上久保地区から国道 4 号までの未整備区間において予備設計の委託料を計上しております。				

所属： 建設課

事業名	空き家実態調査委託料			金額	1,418 万 5 千円
235 ページ		8 款	5 項	1 目	12 節
内容	令和 8 年度末で期限を迎える「白石市空家等対策計画（第 2 期）」を改訂するにあたり、現況に即した計画にする必要があるため、市内全域の空家等の実態を把握するための調査に要する費用です。				
特定財源					
54 ページ		15 款	2 項	5 目	1 節
説明	社会資本整備総合交付金（地域住宅支援）			金額	709 万 2 千円 (1 億 3,288 万 7 千円のうち)

(別紙)

所属： 危機管理課

事業名	消防施設整備事業・備品購入費			金額	2,643 万 8 千円
239 ページ		9 款	1 項	3 目	17 節
内容	消防用備品配備計画に基づき、小型動力ポンプ車 3 台、小型動力消防ポンプ積載車 3 台のほか、経年劣化に伴う消防ポンプ積載車装備備品を更新するための費用を計上しています。				
特定財源					
56 ページ		16 款	2 項	1 目	1 節
説明	宮城県市町村振興総合補助金			金額	215 万 6 千円 (2,219 万 8 千円のうち)
69 ページ		22 款	1 項	6 目	1 節
説明	消防施設整備事業に充当			金額	1,430 万円 (3,020 万円のうち)

所属： 危機管理課

事業名	消火栓設置工事負担金			金額	1,632 万 6 千円
239 ページ		9 款	1 項	3 目	18 節
内容	(仮称)白石中央スマートインターチェンジ周辺整備事業に伴う消火栓を新設するための工事、及び斎川地区その他 3 地区内に新たな消防水利として消火栓を設置するための工事に係る負担金です。				
特定財源					
69 ページ		22 款	1 項	6 目	1 節
説明	消防施設整備事業に充当			金額	1,590 万円 (3,020 万円のうち)

所属： 危機管理課

事業名	防災対策経費・委託料			金額	891 万 6 千円
241 ページ		9 款	1 項	5 目	12 節
内容	防災対策経費の委託料のうち、デジタル防災行政無線施設整備基本計画策定業務委託料は、「防災・減災・国土強靱化計画の 5 か年加速化対策」（R2.12 閣議決定）により求められている防災行政無線等を整備するための基本計画策定業務の委託料です。				

(別紙)

所属： 学校管理課

事業名	学力向上プロジェクト事業			金額	1,481 万 6 千円
249・250 ページ		10 款	1 項	3 目	
内容	児童生徒の夢や志をかなえる力の育成を図る上で「一人一人の伸び」を視点、重点とした学力向上を推進するため、本市独自の学力・学習状況調査や中学生実力テストの実施、漢字検定や数学検定・算数検定の受検料補助、教育アドバイザーによる研修に係る業務委託のほか、令和6年度より引き続き、経済協力開発機構（OECD）による「国際的教育評価と個別最適化学習のためのAIモデルの構築」を目的とした教育プロジェクト事業への参加などに係る費用を計上しています。				
特定財源					
66 ページ		21 款	5 項	1 目	1 節
説明	校内実力テスト保護者負担金			金額	116 万 2 千円
説明	漢字検定受験料保護者負担金			金額	40 万 4 千円
説明	数学検定受験料保護者負担金			金額	43 万 3 千円

所属： 学校管理課

事業名	外国語・国際理解教育推進事業			金額	3, 119 万 2 千円
250・251 ページ		10 款	1 項	3 目	
内容	児童生徒の国際的な視野と感覚及び英語による実践的コミュニケーション力の向上を図るため、民間への外国語指導助手派遣業務委託や会計年度任用職員による外国語指導助手の配置、英語検定の受検料補助などに係る費用を計上しています。				
特定財源					
66 ページ		21 款	5 項	1 目	1 節
説明	会計年度任用職員社会保険料本人負担分			金額	39 万 5 千円 (1, 952 万 3 千円のうち)
説明	会計年度任用職員雇用保険料本人負担分			金額	2 万 6 千円 (130 万 3 千円のうち)
説明	英語検定受験料保護者負担金			金額	71 万 2 千円

(別紙)

所属： 学校管理課

事業名	教育情報化推進事業			金額	1 億 9,327 万 4 千円
251 ページ		10 款	1 項	3 目	
内容	児童生徒・教師用の学習用端末の更新に係る費用を計上し、2,079 台（令和 6 年度に更新した東中学校以外の小中学校分）の調達を予定しています。また、学習指導の充実化や情報教育の推進を図るため、全児童生徒を対象とした A I ドリルや、特別支援学級を設置する小・中学校を対象とした特別支援教育ソフトのほか、令和 7 年度より全小・中学校を対象とした授業支援ソフトの使用に係る費用を計上しています。				
特定財源					
58 ページ		16 款	2 項	6 目	1 節
説明	公立学校情報機器整備事業費補助金			金額	6,702 万 6 千円

所属： 学校管理課

事業名	幼保小架け橋プログラム事業			金額	164 万 6 千円
253 ページ		10 款	1 項	3 目	
内容	幼児期から小学校のみならず、中学校での教育にも関連させた発達段階ごとの学びの連続性を整理し、架け橋期のカリキュラム開発に取り組むため、幼児教育アドバイザーへの謝礼などに係る費用を計上しています。				

(別紙)

所属： 学校管理課

事業名	学びの多様化学校等管理運営事業			金額	2,852 万 6 千円
263・264 ページ		10 款	3 項	1 目	
265 ページ		10 款	3 項	2 目	
266・267 ページ		10 款	3 項	3 目	
内容	なかなか学校に登校できない悩みなどを抱えている児童生徒が、個々に応じた学びと社会的に自立できる力を育み、「ありのままの自分」を発揮できるよう、新たな学びの場として開校した学びの多様化学校や、少人数での教育の良さを生かした特色ある教育を行う小規模特認校の管理運営に係る経費を計上しています。				
特定財源					
63 ページ		19 款	1 項	10 目	1 節
説明	白石みらい教育基金繰入金			金額	1,501 万 4 千円 (1,872 万 4 千円のうち)
66 ページ		21 款	5 項	1 目	1 節
説明	会計年度任用職員社会保険料本人負担分			金額	79 万 2 千円 (1,952 万 3 千円のうち)
説明	会計年度任用職員雇用保険料本人負担分			金額	6 万 3 千円 (130 万 3 千円のうち)

所属： 生涯学習課

事業名	施設予約システム利用料			金額	127 万 3 千円
274 ページ		10 款	5 項	2 目	13 節
内容	令和 6 年度に導入した中央公民館の施設予約システムの利用及び保守に係る費用です。				

(別紙)

所属：生涯学習課

事業名	社会体育総務費・委託料			金額	410 万 8 千円
286 ページ		10 款	6 項	1 目	12 節
内容	社会体育総務費の委託料のうち、地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託料については、少子化の中でも、将来にわたり子どもたちがスポーツに継続して親しむことが出来る機会を確保するため、中学校の部活動を将来的に地域スポーツクラブへ移行することに向けた実証事業です。主に、生徒や指導者、顧問の先生や保護者をつなぐコーディネーターの人件費や、指導者への謝金に係る費用です。				
特定財源					
59 ページ		16 款	3 項	3 目	2 節
説明	地域部活動推進事業委託金			金額	220 万円

所属：学校給食センター

事業名	学校給食費値上げ補填事業			金額	
289 ページ		10 款	6 項	4 目	
内容	令和 5 年度の学校給食費改定による差額分について、国の臨時交付金を活用し市が負担してきましたが、物価高騰の先行きが見えない状況が続いていることから、保護者の経済的負担軽減を図るため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和 7 年度も引き続き学校給食費の値上げ分補填に係る費用を計上しています。				
特定財源					
53 ページ		15 款	2 項	1 目	2 節
説明	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			金額	1,903 万 5 千円 (9,746 万 7 千円のうち)

◎下水道料金の予算科目の変更について

下水道料金は、これまで 13 節「使用料及び賃借料」に「下水道使用料」として計上しておりましたが、令和 7 年度から 10 節「需用費」の「光熱水費」に含めて計上しております。

(別紙)

<債務負担行為>

所属： 都市創造課

11 ページ		事項名	企業立地投資奨励金		
期間	令和 8 年度から令和 11 年度まで			限度額	5,800 万円
内容	株式会社トーキンの工場増設に伴い取得した、投下固定資産に係る固定資産税等相当額の一部を交付するものです。				
現年度歳出予算					
208 ページ		7 款	1 項	3 目	18 節
説明	企業立地投資奨励金			金額	1,592 万 9 千円

(別紙)

令和7年度 国民健康保険特別会計 当初予算 主要事業

<歳入>

所属： 税務課

科目名	国民健康保険税			金額	5億2,285万8千円
312～315 ページ	1 款	1 項			
内容	令和7年度の国民健康保険税は、被保険者の減少などにより、前年度比△1.07%、564万9千円の減額を見込んでいます。				

所属： 健康推進課

科目名	普通交付金			金額	27億8,064万円
316 ページ	4 款	1 項	1 目	1 節	
内容	保険給付に必要な費用については、県から保険給付費等交付金（普通交付金）により全額交付されます。歳出の2款 保険給付費の療養諸費、高額療養費及び移送費の合計額と同額を計上しています。				

所属： 健康推進課

科目名	特別交付金			金額	3,095万6千円
316 ページ	4 款	1 項	1 目	2 節	
内容	保険者努力支援制度や特定健診、特定保健指導に係る費用の一部について、国、県の負担金の対象となり、保険給付費等交付金（特別交付金）として交付されるものです。				

所属： 健康推進課

科目名	産前産後保険税繰入金			金額	6万8千円
317 ページ	6 款	1 項	1 目	6 節	
内容	出産する被保険者の産前産後期間（4か月分）の国民健康保険税の所得割、均等割額の減額に係る経費相当分として計上しています。				

所属： 健康推進課

科目名	財政調整基金繰入金			金額	4,500万円
317 ページ	6 款	2 項	1 目	1 節	
内容	歳出額に対する歳入不足を補填するため計上するものです。				

(別紙)

<歳出>

所属：健康推進課

事業名	療養給付費			金額	23 億 9,580 万円
322 ページ		2 款	1 項	1 目	18 節
内容	被保険者数の減少により療養給付費が減少傾向にあるため、前年度比 2,420 万円の減を見込んで計上しています。				
特定財源					
316 ページ		4 款	1 項	1 目	1 節
説明	普通交付金			金額	23 億 9,580 万円 (27 億 8,064 万円のうち)

所属：健康推進課

事業名	高額療養費			金額	3 億 6,000 万円
323 ページ		2 款	2 項	1 目	18 節
内容	被保険者が 1 か月に医療機関等に支払った自己負担額が、上限額を超えた場合、超えた金額を給付する費用について計上しています。				
特定財源					
316 ページ		4 款	1 項	1 目	1 節
説明	普通交付金			金額	3 億 6,000 万千円 (27 億 8,064 万円のうち)

(別紙)

所属： 健康推進課

事業名	国保事業費納付金			金額	8 億 298 万 2 千円
325 ページ		3 款	1 項	1 目	18 節
内容	国保財政は県が運営主体となっており、県全体の医療給付費を支払うために必要な納付金額が示され、前年度に比べ 6,231 万 7 千円の減額となっています。				
特定財源					
317 ページ		6 款	1 項	1 目	1 節
説明	保険基盤安定繰入金			金額	1 億 9,924 万 1 千円
317 ページ		6 款	1 項	1 目	4 節
説明	未就学児均等割保険税繰入金			金額	79 万 8 千円
317 ページ		6 款	1 項	1 目	6 節
説明	産前産後保険税繰入金			金額	6 万 8 千円

所属： 健康推進課

事業名	特定健康診査等事業費・委託料			金額	3,163 万 4 千円
325・326 ページ		4 款	1 項	1 目	12 節
内容	病気の早期発見・早期治療を行うことにより、医療費の削減を図るため特定健診等事業を実施いたします。事業費として、国保連での特定健診等データ管理、特定健診受診や未受診者への勧奨業務、健康運動教室の実施、特定保健指導などを実施する委託料を計上しています。				
特定財源					
316 ページ		4 款	1 項	1 目	2 節
説明	特定健康診査等負担金			金額	994 万 1 千円

所属： 健康推進課

事業名	健康づくり推進事業・委託料			金額	601 万 4 千円
327 ページ		4 款	2 項	1 目	12 節
内容	医療費適正化に関する業務委託料、若年（19～39 歳）向けの健康診査委託料、人間ドック費用助成に係る委託料を計上しています。				

(別紙)

令和 7 年度 介護保険特別会計 当初予算 主要事業

<歳入>

所属： 税務課

科目名	第 1 号被保険者保険料			金額	7 億 3,463 万 8 千円
334～336 ページ		1 款	1 項	1 目	
内容	第 1 被保険者保険料は、第 9 期介護保険事業計画の基準額に基づき算出しており、保険料改定により所得段階が増加したことで、前年度比 1.16%、839 万 6 千円の増額を見込んでいます。				

<歳出>

所属： 長寿課

事業名	保険給付費			金額	37 億 2,450 万円	
345～348 ページ		2 款				
事業名	地域支援事業費			金額	2 億 6,458 万 2 千円	
348～360 ページ		3 款				
内容	保険給付費に 37 億 2,450 万円、地域支援事業費に 2 億 6,458 万 2 千円を計上しています。 これは、第 9 期介護保険事業計画策定に係る推計値と過去の実績に基づき、計上したものです。					
特定財源（保険給付費）						
334～336 ページ		1 款				
説明	保険料			金額	6 億 8,675 万 1 千円	
336・337 ページ		3 款				
説明	国庫支出金			金額	9 億 329 万 7 千円	
337 ページ		4 款				
説明	支払基金交付金			金額	10 億 561 万 5 千円	
337 ページ		5 款				
説明	県支出金			金額	5 億 5,223 万 7 千円	
338・339 ページ		7 款				
説明	繰入金			金額	4 億 9,803 万 5 千円	

(別紙)

特定財源（地域支援事業費）				
334～336 ページ		1 款		
説明	保険料		金額	4,539 万 4 千円
336・337 ページ		3 款		
説明	国庫支出金		金額	7,528 万 7 千円
337 ページ		4 款		
説明	支払基金交付金		金額	4,417 万 6 千円
337 ページ		5 款		
説明	県支出金		金額	3,634 万 9 千円
338・339 ページ		7 款		
説明	繰入金		金額	3,849 万 5 千円
340 ページ		9 款		
説明	諸収入		金額	1,595 万 2 千円

(別紙)

令和 7 年度 後期高齢者医療特別会計 当初予算 主要事業

<歳入>

所属： 税務課

科目名	後期高齢者医療保険料			金額	3 億 7,693 万 5 千円
372 ページ	1 款	1 項			
内容	宮城県後期高齢者医療広域連合の通知による負担金額に基づき、これまでの実績を踏まえ、特別徴収分、普通徴収分の収納割合を考慮して算出しており、前年度比 1.19%、445 万円の増額を見込んでいます。				

<歳出>

所属： 健康推進課

事業名	後期高齢者医療広域連合納付金			金額	5 億 246 万 5 千円	
378 ページ		2 款	1 項	1 目		18 節
内容	徴収した保険料や延滞金 3 億 7,696 万 5 千円の保険料等負担金に、保険基盤安定拠出金 1 億 2,550 万円の合計額を、宮城県後期高齢者医療広域連合への納付金として計上しております。					
特定財源						
372 ページ		1 款				
説明	後期高齢者医療保険料			金額	3 億 7,693 万 5 千円	
373 ページ		3 款	1 項	1 目		2 節
説明	保険基盤安定繰入金			金額	1 億 2,550 万円	
373 ページ		5 款	1 項	1 目		1 節
説明	延滞金			金額	3 万円	

(別紙)

令和 7 年度 水道事業会計 当初予算 主要事業

<収益的収入>

所属： 上下水道事業所

科目名	給水収益			金額	8 億 529 万 7 千円
381 ページ		1 款	1 項	1 目	
内容	「水道ビジョン」における財政収支計画の予測値および過去の実績値を基に、調定件数推移・年間有収水量を見込んで水道料金算定収入を算定しております。前年比0. 18%減。				

<収益的支出>

所属： 上下水道事業所

科目名	原水及び浄水費			金額	3 億 5,184 万 3 千円
381・382 ページ	1 款	1 項	1 目		
内容	原水及び浄水費のうち、仙南・仙塩広域水道からの受水費については、3 億 3,241 万 9 千円を計上しておりますが、令和 7 年度の覚書水量は前年度の一日あたり 5,400 立法メートルから 5,300 立法メートルに減少しております。（基本料金単価 799 円、従量料金単価 42 円）				

所属： 上下水道事業所

科目名	配水及び給水費			金額	1 億 1,120 万 8 千円
382 ページ		1 款	1 項	2 目	
内容	配水及び給水費のうち、修繕費 4,923 万円については、配水管及び給水管の漏水修繕、検定満期量水器の修繕やその他水道施設の修繕を行うものです。委託料 2,193 万 6 千円については、配水施設の各種保守点検業務、漏水調査業務、配水池の清掃業務のほか水道台帳更新業務を行うものです。				

所属： 上下水道事業所

科目名	総係費			金額	1 億 6,415 万円
382・383 ページ	1 款	1 項	3 目		
内容	総係費のうち、委託料 1 億 150 万 1 千円については、料金徴収関係業務及び閉開栓・施設管理業務等の民間事業者への委託を計上しています。				

(別紙)

<資本的収入>

所属： 上下水道事業所

科目名	企業債			金額	2 億 3,290 万円
385 ページ		1 款	1 項	1 目	
内容	(仮称)白石中央スマートインターチェンジ周辺整備に伴う配水管布設工事及び老朽管更新工事（中町、大平森合地区）などに係る資金として借り入れるものです。				

<資本的支出>

所属： 上下水道事業所

科目名	配水施設整備費			金額	2 億 5,964 万 1 千円
385 ページ		1 款	1 項	2 目	
内容	工事請負費に（仮称）白石中央スマートインターチェンジ周辺整備に伴う配水管布設工事、老朽管更新工事（中町、大平森合ほか）、送水ポンプ更新工事、老朽管更新工事に伴う舗装復旧工事（前年度施工幸地区）、消火栓設置工事等を計上しております。				

(別紙)

令和 7 年度 下水道事業会計 当初予算 主要事業

<収益的收入>

所属： 上下水道事業所

科目名	下水道使用料収益（公共）			金額	5 億 7,761 万 3 千円
397 ページ		1 款	1 項	1 目	
内容	「下水道ビジョン」における財政収支計画の予測値および過去の実績値を基に、調定件数・有収水量を見込んで下水道使用料を算定しております。前年比 1.8%減。				

所属： 上下水道事業所

科目名	下水道使用料収益（農業集落排水）			金額	1,799 万 3 千円
397 ページ		2 款	1 項	1 目	
内容	「下水道ビジョン」における財政収支計画の予測値および過去の実績値を基に、調定件数・有収水量を見込んで下水道使用料を算定しております。前年比 1.42%減。				

<収益的支出>

所属： 上下水道事業所

科目名	管渠費（公共）			金額	4,746 万 6 千円
398 ページ		1 款	1 項	1 目	
内容	管渠費のうち、修繕費に 1,236 万 4 千円を計上しておりますが、経年劣化による下水道施設や管路の修繕ほか、緊急度Ⅱと診断された管路修繕工事を行うものです。また、委託料に 2,174 万 7 千円を計上しており、内水ハザードマップ作成業務及び雨水に対する下水道事業計画変更業務を予定しております。				

所属： 上下水道事業所

科目名	流域下水道維持管理負担金		金額	1 億 3,271 万 6 千円	
398 ページ		1 款	1 項	2 目	
内容	阿武隈川下流流域下水道の県南浄化センターの維持管理費用として県に支払う負担金です。前年度の物価高騰の影響による臨時改定単価 57.3 円／立法メートルから、令和 7 年度は 49.3 円／立法メートルへ改定されていますが、汚水量の負担割合も併せて変更となっています。				

(別紙)

<資本的収入>

所属： 上下水道事業所

科目名	企業債			金額	4 億 6,080 万円
401 ページ		1 款	1 項	1 目	
内容	(仮称)白石中央スマートインターチェンジ周辺整備に伴う管渠整備工事に係る資金及び流域下水道建設事業に充てる企業債のほか、資本費平準化債として借り入れるものです。				

所属： 上下水道事業所

科目名	国庫補助金			金額	1 億 4,434 万 2 千円
401 ページ		1 款	2 項	1 目	
内容	(仮称)白石中央スマートインターチェンジ周辺整備に伴う管渠整備工事に係る社会資本整備交付金。(補助率 50%)				

所属： 上下水道事業所

科目名	他会計出資金			金額	1 億 8,546 万 7 千円
401 ページ		1 款	4 項	1 目	
内容	企業債償還金に対する一般会計からの出資金です。				

<資本的支出>

所属： 上下水道事業所

科目名	管渠建設補助事業費			金額	2 億 8,868 万 4 千円
402 ページ		1 款	1 項	3 目	
内容	工事請負費に（仮称）白石中央スマートインターチェンジ周辺整備に伴う管渠整備工事を計上しております。				

(別紙)

所属： 上下水道事業所

科目名	流域下水道建設負担金			金額	4,546万4千円
402 ページ		1 款	1 項	4 目	
内容	流域下水道建設事業の建設改良費として、県に支払う負担金です。				

(別紙)

令和7年度 病院事業会計 当初予算 主要事業

<収益的収入>

所属： 病院事業管理室

科目名	その他医業収益			金額	460 万 1 千円
415 ページ		1 款	1 項	1 目	
内容	診療報酬は、指定管理者への直接の収入とする利用料金制度を導入しているが、診断書等の文書料は、利用料金に含むことができないため、指定管理者に対して文書発行から徴収までを委託しており、その文書料の収入予定額を計上するものです。				

<収益的支出>

所属： 病院事業管理室

科目名	報償費			金額	2 万 4 千円
415 ページ		1 款	1 項	2 目	
内容	指定管理の行う管理運営業務の評価等を行う「病院経営強化・サービス評価委員会」の謝礼を計上するものです。				

所属： 病院事業管理室

科目名	委託料			金額	1 億 460 万 1 千円	
416 ページ		1 款	1 項	2 目		
内容	基本協定に基づく指定管理者への委託料及び診断書等の文書の発行から徴収までの委託料を計上するものです。					

所属： 病院事業管理室

科目名	負担金及び交付金			金額	1 億 5,420 万 9 千円	
416 ページ		1 款	1 項	2 目		
内容	基本協定に基づく指定管理者への地域医療確保交付金や給与特例措置交付金等を計上するものです。					

(別紙)

<資本的収入>

所属： 病院事業管理室

科目名	企業債			金額	7,380 万円
417 ページ		1 款	1 項	1 目	
内容	無停電電源装置更新のために借り入れる建設改良資金を計上するものです。				

所属： 病院事業管理室

科目名	他会計出資金			金額	4 億 5,415 万 1 千円
417 ページ		1 款	2 項	1 目	
内容	企業債元金償還金に対する一般会計からの出資金を計上するものです。				

<資本的支出>

所属： 病院事業管理室

科目名	整備・工事請負費			金額	7,381 万円
417 ページ		1 款	1 項	1 目	
内容	災害時等の停電を防ぐための無停電電源装置の更新費用を計上するものです。				

所属： 病院事業管理室

科目名	企業債元金償還金			金額	6 億 7,068 万 9 千円
417 ページ		1 款	2 項	1 目	
内容	病院建設時に借入れを行った建設債及び新型コロナウイルス流行時に借入れを行った特別減収対策企業債の令和 7 年度分の元金償還金を計上するものです。				